「漁港漁場関係工事積算基準」及び「度漁港漁場関係工事積算基準新旧対比表（２／２）」の一部訂正について（お知らせ）

令和８年７月 23 日

「漁港漁場関係工事積算基準」及び「漁港漁場関係工事積算基準新旧対比表（２／２）」について、別添資料のとおり一部箇所で訂正がありましたので、お知らせします。

高知県水産振興部
漁港漁場課　整備担当
TEL　088-821-4837

令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲載頁：第1部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準 第3章 直接工事費の施工歩掛 3節 基礎工 参考資料－３ 基礎栗石工 P3-3-(8)

現行（令和７年度）

２）代価表
(1) 基礎栗石投入　　100m³当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
基礎栗石		m³	114	100×1.14（割増率）
バックホウ運転	排出ｶﾞｽ対策型・ｸﾛｰﾗ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	日		標準運転時間
雑材料		%		

注）現場条件により機種および規格を変更する場合は別途考慮する。

改定（令和８年度）

２）代価表
(1) 基礎栗石投入　　100m³当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
基礎栗石		m³	114	100×1.14（割増率）
バックホウ運転	排出ｶﾞｽ対策型・ｸﾛｰﾗ型 0.8m³	日		標準運転時間
雑材料		%		

注）現場条件により機種および規格を変更する場合は別途考慮する。

コメント

機械器具等損料改定に伴う変更

掲載頁：3節 基礎工 参考資料－３ 基礎栗石工 P3-3-(9)

現行（令和７年度）

(2)代価表
張りブロック下面の基礎均し（陸上部）　　100㎡当り

名称	形状寸法	単位	数量 機械併用施工	数量 人力施工	摘要
バックホウ運転	排出ｶﾞｽ対策型・ｸﾛｰﾗ型 山積0.8m³(平積0.6 m³)	日	N×0.1	－	標準運転時間
普通作業員		人	N×0.4	N	
雑材料		%			

改定（令和８年度）

(2)代価表
張りブロック下面の基礎均し（陸上部）　　100㎡当り

名称	形状寸法	単位	数量 機械併用施工	数量 人力施工	摘要
バックホウ運転	排出ｶﾞｽ対策型・ｸﾛｰﾗ型 0.8m³	日	N×0.1	－	標準運転時間
普通作業員		人	N×0.4	N	
雑材料		%			

コメント

機械器具等損料改定に伴う変更

掲載頁：4節 本体工 4.2 ブロック式 参考資料－３ 張りブロック工 P3-4.2-(7)

現行（令和７年度）

３）代価表
(1) 張りブロック転置　１日（　　個）当り

名称	形状寸法	単位	数量 陸上	数量 海上	摘要
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　t吊	日	1	－	標準運転時間
ｸﾚｰﾝ付台船 または 起重機船　運転	t吊 非航旋回 鋼D　t吊	〃	－	1	運6H／就8H
引船　〃	鋼D　PS型	〃	－	1	運2H／就8H
潜水士船　〃	D270PS型 3～5t吊	〃			就業8H
とび工		人			
普通作業員		〃			
雑材料					

改定（令和８年度）

３）代価表
(1) 張りブロック転置　１日（　　個）当り

名称	形状寸法	単位	数量 陸上	数量 海上	摘要
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　t吊	日	1	－	標準運転時間
ｸﾚｰﾝ付台船 または 起重機船　運転	t吊 非航旋回 鋼D　t吊	〃	－	1	運6H／就8H
引船　〃	鋼D　PS型	〃	－	1	運2H／就8H
潜水士船　〃	D320PS型 3～5t吊	〃			就業8H
とび工		人			
普通作業員		〃			
雑材料					

コメント

潜水士船の大型化による基準改定

掲載頁：4節 本体工 4.2 ブロック式 参考資料－３ 張りブロック工 P3-4.2-(9)

現行（令和７年度）

３）代価表
(1) 張りブロック据付（１スイング）　１日（　　個）当り

名称	形状寸法	単位	数量 陸上	数量 海上	摘要
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　t吊	日	1	－	標準運転時間
ｸﾚｰﾝ付台船 または 起重機船　運転	t吊 非航旋回 鋼D　t吊	〃	－	1	運6H／就8H
引船　〃	鋼D　PS型	〃	－	1	運2H／就8H
潜水士船　〃	D270PS型 3～5t吊	〃			就業8H
とび工		人			
普通作業員		〃			
雑材料					

改定（令和８年度）

３）代価表
(1) 張りブロック据付（１スイング）　１日（　　個）当り

名称	形状寸法	単位	数量 陸上	数量 海上	摘要
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　t吊	日	1	－	標準運転時間
ｸﾚｰﾝ付台船 または 起重機船　運転	t吊 非航旋回 鋼D　t吊	〃	－	1	運6H／就8H
引船　〃	鋼D　PS型	〃	－	1	運2H／就8H
潜水士船　〃	D320PS型 3～5t吊	〃			就業8H
とび工		人			
普通作業員		〃			
雑材料					

コメント

潜水士船の大型化による基準改定

令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲載頁：4節 本体工 4.2 ブロック式 参考資料－３ 張りブロック工 P3-4.2-(12)

現行（令和７年度）

３）代価表
（1）張りブロック運搬据付・仮置(陸上連携方式)　１日（　　個）当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　t吊	日	1	据付・仮置用 標準運転時間
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　t吊	〃	1	積込用 標準運転時間
トラック または トレーラ	t積	〃		標準運転時間
潜水士船　運転	D270PS型 3～5t吊	〃		就業8H
とび工		人		
普通作業員		〃		
雑材料				

改定（令和８年度）

３）代価表
（1）張りブロック運搬据付・仮置(陸上連携方式)　１日（　　個）当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　t吊	日	1	据付・仮置用 標準運転時間
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　t吊	〃	1	積込用 標準運転時間
トラック または トレーラ	t積級	〃		標準運転時間
潜水士船　運転	D320PS型 3～5t吊	〃		就業8H
とび工		人		
普通作業員		〃		
雑材料				

コメント

機械器具等損料改定に伴う変更

潜水士船の大型化による基準改定

掲載頁：4節 本体工 4.2 ブロック式 参考資料－３ 張りブロック工 P3-4.2-(14)

現行（令和７年度）

３）代価表
（1）張りブロック運搬据付・仮置(海上一連方式)　１日（　　個）当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
クレーン付台船 または 起重機船　運転	t吊 非航旋回 鋼D t吊	日	1	運:作業能力／就8H
引船　〃	鋼D　PS型	〃	1	〃
潜水士船　〃	D270PS型 3～5t吊	〃		就業8H
とび工		人		
普通作業員		〃		
雑材料				

改定（令和８年度）

３）代価表
（1）張りブロック運搬据付・仮置(海上一連方式)　１日（　　個）当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
クレーン付台船 または 起重機船　運転	t吊 非航旋回 鋼D t吊	日	1	運:作業能力／就8H
引船　〃	鋼D　PS型	〃	1	〃
潜水士船　〃	D320PS型 3～5t吊	〃		就業8H
とび工		人		
普通作業員		〃		
雑材料				

コメント

潜水士船の大型化による基準改定

掲載頁：4節 本体工 4.3 場所打式 目次

現行（令和７年度）

参考資料
参考資料－１　岩盤基面整正 ---------- 3-4.3-(1)
参考資料－２　止壁工 ---------- 3-4.3-(2)
参考資料－３　水中コンクリート打設（ポンプ車直接打設）（保全工事） -------- 3-4.3-(3)

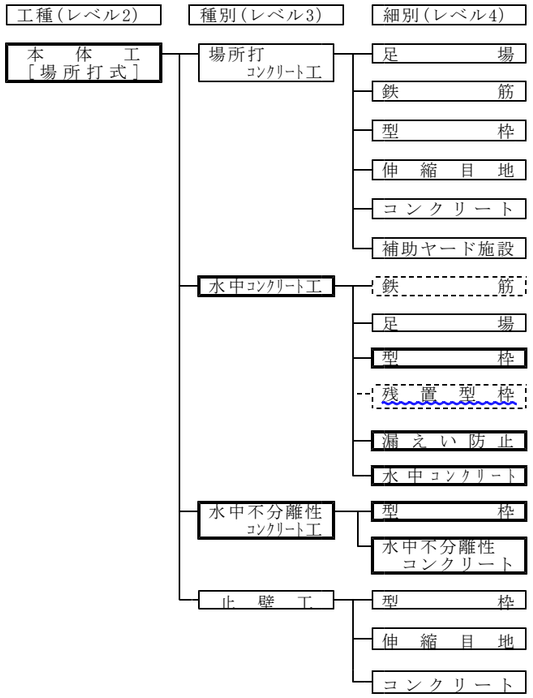
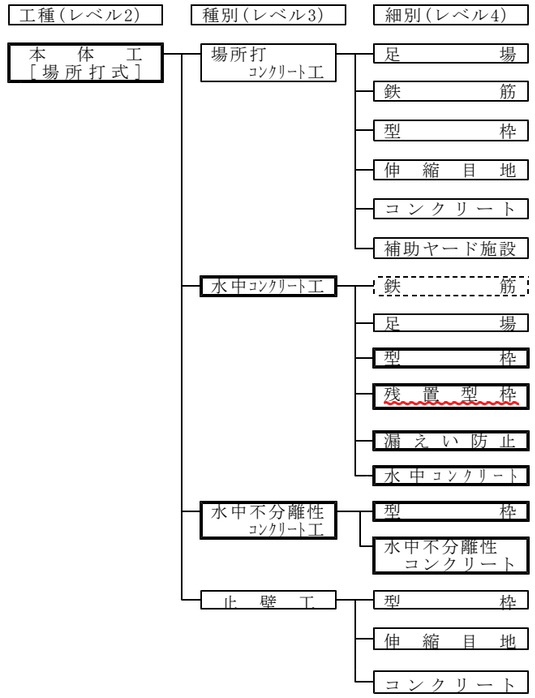
改定（令和８年度）

参考資料
参考資料－１　岩盤基面整正 ---------- 3-4.3-(1)
参考資料－２　止壁工 ---------- 3-4.3-(2)
参考資料－３　水中コンクリート打設（ポンプ車直接打設）（保全工事） -------- 3-4.3-(3)
参考資料－４　残置型枠 ---------- 3-4.3-(4)

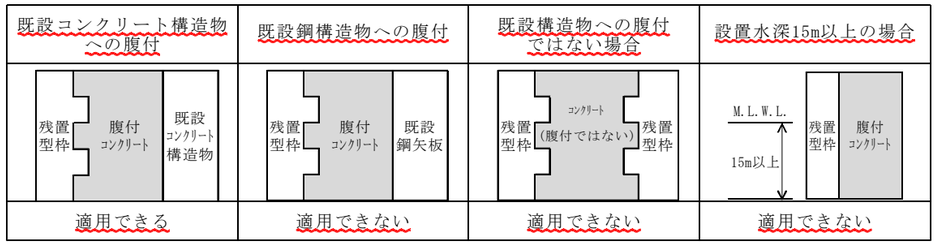
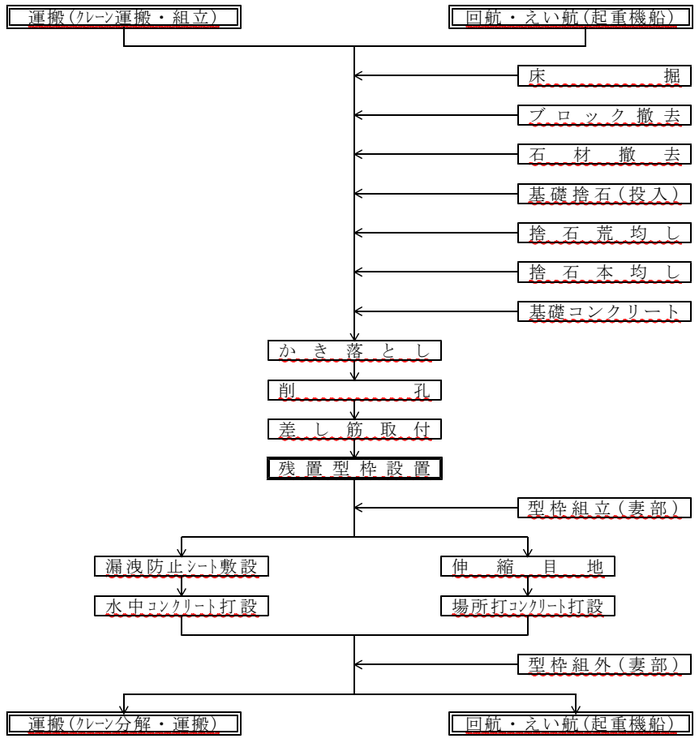
コメント

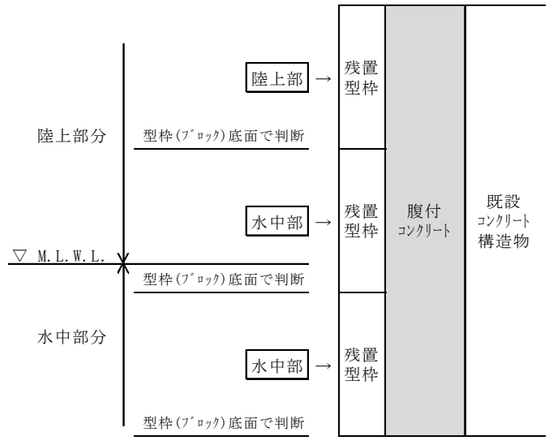
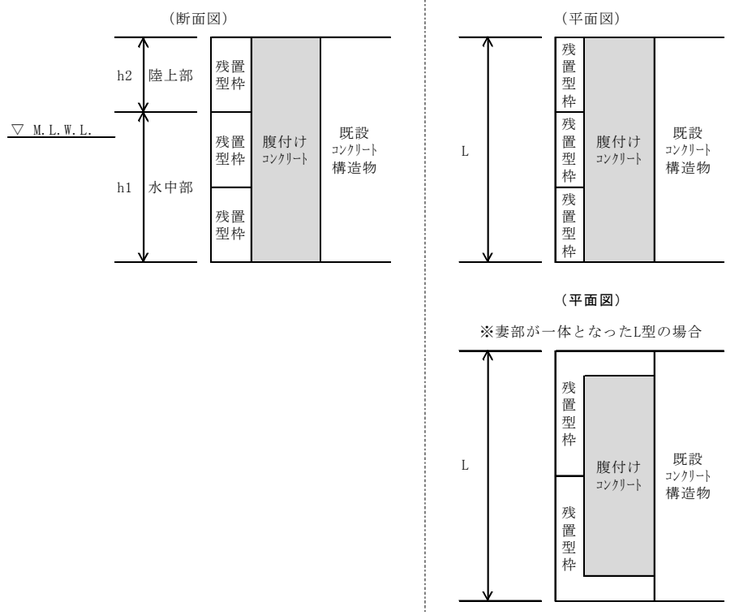
歩掛の追加に伴う改定

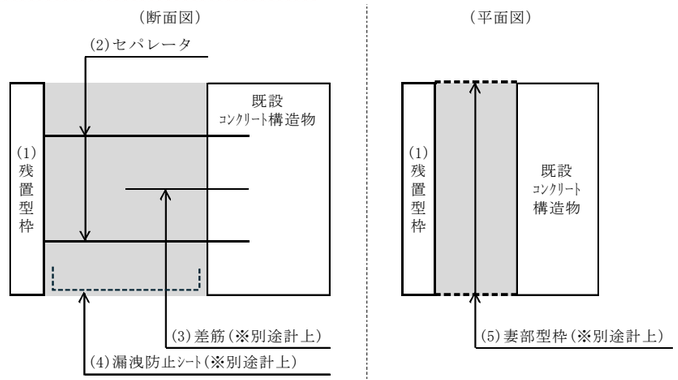
令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
4節 本体工 4.3 場所打式 P3-4.3-1	１－２　積算ツリー  ：本節で取扱う施工歩掛 ：他節を適用する施工歩掛 ：施工条件を勘案し別途積算する施工歩掛（未制定歩掛）	１－２　積算ツリー  ：本節で取扱う施工歩掛 ：他節を適用する施工歩掛 ：施工条件を勘案し別途積算する施工歩掛（未制定歩掛）	歩掛の追加に伴う改定

令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
4節 本体工 4.3 場所打式 参考資料－４ 残置型枠 P3-4.3-(4)		**参考資料－４　残置型枠** **１．適用範囲** 本項は、既設コンクリート構造物のコンクリートによる腹付工を、プレキャストコンクリート製の型枠（ブロック）を構造物の一部とする工法（残置型枠工法）により行う工事に適用する。 １）本項が適用できる範囲 既設コンクリート構造物のコンクリートによる腹付工事。 ２）本項が適用できない範囲 (1) 既設構造物がコンクリート構造物ではない工事。 (2) 既設構造物への腹付ではない工事。 (3) 型枠底面の水深（平均干潮面(M.L.W.L.)からの水深）が15m以上の工事。 適用範囲例  **２．施工フロー**  注）本項の歩掛は　　の部分である。	歩掛の追加

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
4節 本体工 4.3 場所打式 参考資料－４ 残置型枠 P3-4.3-(5)		**３．水中と陸上の工事区分** 型枠（ブロック）設置における水中と陸上（水上）の工事区分は、各段の型枠（ブロック）底面の位置で判断するものとし、平均干潮面（M.L.W.L.）を境界として区分する。なお、平均干潮面（M.L.W.L.）が設定されていないところは、平均水面（M.S.L.）と朔望平均干潮面（L.W.L.）との１／２とする。  **４．数量の算出** 残置型枠設置面積は残置型枠正面面積とし、水中部、陸上部ごとに下式により面積を算出する。 ・残置型枠設置面積（ｍ²）＝残置型枠設置高さ(ｍ)×残置型枠設置延長(ｍ) （算出例） 残置型枠設置面積（水中部）(m2)＝h1(m)× L(m) 残置型枠設置面積（陸上部）(m2)＝h2(m)× L(m)  	歩掛の追加

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
4節 本体工 4.3 場所打式 参考資料－４ 残置型枠 P3-4.3-(6)		**５．クレーン規格の選定** クレーン規格は、型枠（ブロック）の質量、アウトリーチ等の現場条件を考慮し、**「第２章　工事費の積算、１節　直接工事費、付属資料－１　作業船等、１．起重機船、クレーン等の規格と性能」**により選定する。 **６．施工歩掛** １）留意事項 (1) 残置型枠材料費は、残置型枠材料代価表で計上すること。なお、セパレータ材料費は、残置型枠設置代価表に含まれるため、計上しない。 (2) セパレータに関する費用（材料費、既設構造物の削孔、取付手間）は、残置型枠設置代価表に含む。 (3) 既設構造物と腹付コンクリートの一体性を確保するための差筋の費用は、残置型枠設置代価表に含まれないため、別途計上すること。 (4) 漏洩防止シートの費用は、残置型枠設置代価表に含まれないため、別途計上すること。 (5) 妻部型枠の費用は、残置型枠設置代価表に含まれないため、必要となる場合は、別途計上すること。 (6) 施工場所の施工環境等に起因し、水中足場等の体を固定するための設備が必要となる場合は、別途計上する。 (7) 施工場所の施工環境等に起因し、予め残置型枠設置のための導枠やガイド材等の施工が（一般的な丁張等の施工内容を超えて）必要となる場合は、共通仮設費の準備費における積上げ積算により、その材料費や施工手間について別途計上する。 (8) 陸上部については、見積により計上すること。  ２）代価表 (1) 残置型枠材料　１式当り 名　称 ／ 形状寸法 ／ 単位 ／ 数量 ／ 摘要 残置型枠ブロック ／ ／ 個 ／ ／ ／ 注）1.残置型枠同士の連結に必要な縦・横連結金物は、別途計上すること。 2.セパレータ材料は除く。	歩掛の追加

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
4節 本体工 4.3 場所打式 参考資料－４ 残置型枠 P3-4.3-(7)		(2) 残置型枠設置(腹付工)(水中部)　100m²当り　※潜水士船を使用しない場合	歩掛の追加

名　称	形状寸法	単位	陸上施工 既設構造物の種類 無筋構造物	陸上施工 既設構造物の種類 鉄筋構造物	海上施工 既設構造物の種類 無筋構造物	海上施工 既設構造物の種類 鉄筋構造物	摘　要
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　t吊	日	2.7	2.7	－	－	標準運転時間
ｸﾚｰﾝ付台船 または 起重機船　運転	t吊 非航旋回鋼D　t吊	〃	－	－	2.4	2.4	運6H／就8H
引　船　〃	鋼D　PS型	〃	－	－	2.4	2.4	運2H／就8H
さく岩機	ﾊﾝﾄﾞﾄﾞﾘﾙ15kg級	〃	2.5	4.4	2.5	4.4	
空気圧縮機	可搬式ｴﾝｼﾞﾝ 3.5～3.7m³/min	〃	1.2	2.2	1.2	2.2	陸上
世話役		人	2.7	2.7	2.4	2.4	
普通作業員		〃	6.6	7.5	6.0	7.0	
潜水士		〃	7.8	9.7	7.3	9.2	
潜水連絡員		〃	3.9	4.9	3.6	4.6	
潜水送気員		〃	3.9	4.9	3.6	4.6	
雑材料		%	48	41	52	43	労務費の%

注）1.上表は、水中部の残置型枠設置費用(セパレータに関する費用含む)である。
2.雑材料はセパレータに関する資機材（ロッド・ビット、接着系アンカー、鉄筋、セパレータ、ターンバックル・シャックル等の金具、溶接棒、溶接機等）、潜水士用空気圧縮機の費用であり、労務費の合計額に雑材料率を乗じた金額を計上する。
3.施工場所の施工環境等に起因し、水中足場等の体を固定するための設備が必要となる場合は、別途計上する。
4.施工場所の施工環境等に起因し、予め残置型枠設置のための導枠やガイド材等の施工が（一般的な丁張等の施工内容を超えて）必要となる場合は、共通仮設費の準備費における積上げ積算により、その材料費や施工手間について別途計上する。
5.陸上部については、見積により計上すること。

(3) 残置型枠設置(腹付工)(水中部)　100m²当り　※潜水士船を使用する場合

名　称	形状寸法	単位	陸上施工 既設構造物の種類 無筋構造物	陸上施工 既設構造物の種類 鉄筋構造物	海上施工 既設構造物の種類 無筋構造物	海上施工 既設構造物の種類 鉄筋構造物	摘　要
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　t吊	日	2.7	2.7	－	－	標準運転時間
ｸﾚｰﾝ付台船 または 起重機船　運転	t吊 非航旋回鋼D　t吊	〃	－	－	2.4	2.4	運6H／就8H
引　船　〃	鋼D　PS型	〃	－	－	2.4	2.4	運2H／就8H
潜水士船　〃	D180PS型 3～5t吊	〃	3.9	4.9	3.6	4.6	就業8H※注)3
さく岩機	ﾊﾝﾄﾞﾄﾞﾘﾙ15kg級	〃	2.5	4.4	2.5	4.4	
空気圧縮機	可搬式ｴﾝｼﾞﾝ 3.5～3.7m³/min	〃	1.2	2.2	1.2	2.2	陸上
世話役		人	2.7	2.7	2.4	2.4	
普通作業員		〃	6.6	7.5	6.0	7.0	
雑材料		%	155	142	172	155	労務費の%

注）1.現場条件により、潜水士船が必要となる場合は、上表による。
2.上表は、水中部の残置型枠設置費用(ｾﾊﾟﾚｰﾀに関する費用含む)である。
3.潜水士船単価表は、潜水士船（残置型枠設置）による。
4.雑材料はセパレータに関する資機材（ロッド・ビット、接着系アンカー、鉄筋、セパレータ、ターンバックル・シャックル等の金具、溶接棒、溶接機等）の費用であり、労務費の合計額に雑材料率を乗じた金額を計上する。
5.施工場所の施工環境等に起因し、水中足場等の体を固定するための設備が必要となる場合は、別途計上する。
6.施工場所の施工環境等に起因し、予め残置型枠設置のための導枠やガイド材等の施工が（一般的な丁張等の施工内容を超えて）必要となる場合は、共通仮設費の準備費における積上げ積算により、その材料費や施工手間について別途計上する。
7.陸上部については、見積により計上すること。

令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲載頁：15節 魚礁工 P3-15-2

現行（令和７年度）

種別(ﾚﾍﾞﾙ3)	細別(ﾚﾍﾞﾙ4)	内容		単位	数位	摘要
魚礁製作工	単体魚礁製作（10個当り）	コンクリート	コンクリート量	m^3	小数３位 四捨五入	
		型枠	型枠面積	m^2		
		鉄筋加工組立	丸鋼質量	kg		
			異形棒鋼質量	〃		
		吊鉄筋加工組立	丸鋼質量	〃		

１－５－２　材料割増率

種別(ﾚﾍﾞﾙ3)	種別(ﾚﾍﾞﾙ4)	内容		割増率(%)	摘要
魚礁製作工	単体魚礁製作	コンクリート	コンクリート	1	
		鉄筋加工組立	丸鋼	3	
			異形棒鋼	2	
		吊鉄筋加工組立	丸鋼	3	

改定（令和８年度）

種別(ﾚﾍﾞﾙ3)	細別(ﾚﾍﾞﾙ4)	内容		単位	数位	摘要
魚礁製作工	単体魚礁製作（10個当り）	コンクリート	コンクリート量	m^3	小数３位 四捨五入	
		型枠	型枠面積	m^2		
		鉄筋加工・組立	丸鋼質量	kg		
			異形棒鋼質量	〃		
		吊鉄筋加工・組立	丸鋼質量	〃		

１－５－２　材料割増率

種別(ﾚﾍﾞﾙ3)	種別(ﾚﾍﾞﾙ4)	内容		割増率(%)	摘要
魚礁製作工	単体魚礁製作	コンクリート	コンクリート	1	
		鉄筋加工・組立	丸鋼	3	
			異形棒鋼	3	
		吊鉄筋加工・組立	丸鋼	3	

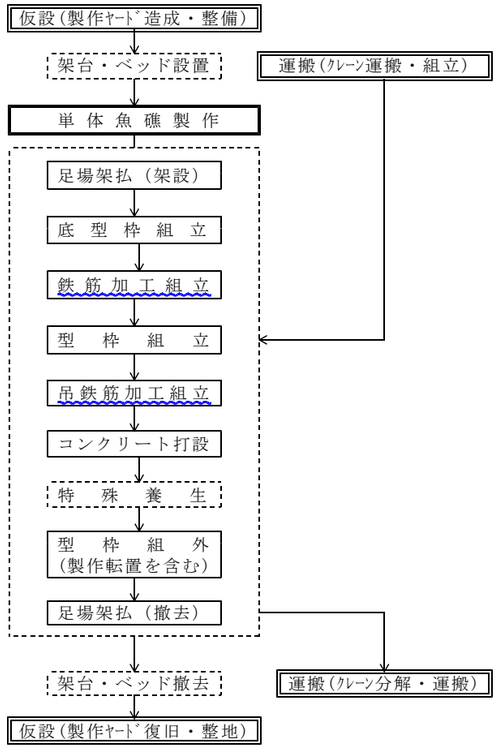
コメント

市場単価「土木工事・鉄筋工(一般構造物)」削除に伴う変更

掲載頁：15節 魚礁工 P3-15-3

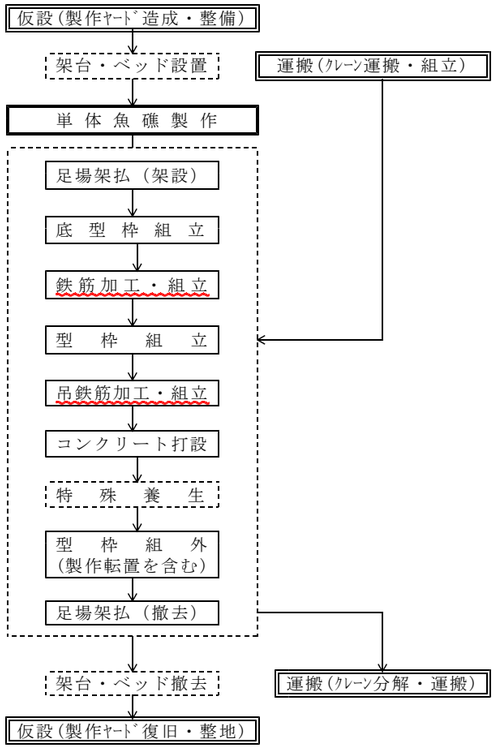
現行（令和７年度）

２－１－２　施工フロー



改定（令和８年度）

２－１－２　施工フロー



コメント

市場単価「土木工事・鉄筋工(一般構造物)」削除に伴う変更

令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲載頁：15節 魚礁工 P3-15-4

現行（令和７年度）

（鉄筋及び吊鉄筋が必要な場合）
・鉄筋径
・施工場所
→ 市場単価適用の検討 →⑧鉄筋市場単価
⑨吊鉄筋市場単価
・市場単価適用条件以外は別途積算

↓

⑤10個当りｺﾝｸﾘｰﾄ打設歩掛→
⑦10個当り型枠歩掛
→ 製作歩掛の計算 →⑩10個当り製作歩掛

↓

⑩10個当り製作歩掛
⑧鉄筋市場単価
⑨吊鉄筋市場単価
②製作ｸﾚｰﾝ機種・規格
③製作転置ｸﾚｰﾝ機種・規格
→ 代価表の作成 →・単体魚礁製作
10個当り代価表

改定（令和８年度）

⑤10個当り型枠歩掛
⑦10個当りｺﾝｸﾘｰﾄ打設歩掛→
⑧鉄筋の有無
⑨吊鉄筋の有無
→ 製作歩掛の計算 →⑩10個当り製作歩掛

↓

⑩10個当り製作歩掛
⑧鉄筋加工・組立歩掛
⑨吊鉄筋加工・組立歩掛
②製作ｸﾚｰﾝ機種・規格
③製作転置ｸﾚｰﾝ機種・規格
→ 代価表の作成 →・単体魚礁製作
10個当り代価表

コメント

市場単価「土木工事・鉄筋工(一般構造物)」削除に伴う変更

誤植の修正

掲載頁：15節 魚礁工 P3-15-5

現行（令和７年度）

３）鉄筋および吊鉄筋加工組立
市場単価「土木工事・鉄筋工（一般構造物）」を適用する。
なお、市場単価には鉄筋荷卸し費用、クレーンを必要とする場合の賃料および回送費が含まれる。

改定（令和８年度）

３）鉄筋および吊鉄筋加工・組立
「土木工事標準積算基準書　第Ⅱ編　第５章　⑥鉄筋工」の一般構造物を適用する。
なお、鉄筋加工・組立については単位をｔからｋｇへ変換して採用していることから、小数３位切捨てとする。

コメント

市場単価「土木工事・鉄筋工(一般構造物)」削除に伴う変更

掲載頁：15節 魚礁工 P3-15-6

現行（令和７年度）

６）代価表
（1）単体魚礁製作　10個当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ﾚﾃﾞｨｰﾐｸｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ		m^3	V×(1+W/100)×10	割増しを含む
型枠賃料		m^2	A×10	
鉄筋		kg	R_1×(1+W/100)×10	割増しを含む
吊鉄筋		〃	R_1×(1+W/100)×10	割増しを含む
鉄筋加工組立	一般構造物	〃	ΣR_1×10	市場単価(土木工事・鉄筋工)
吊鉄筋加工組立	一般構造物	〃	ΣR_1×10	市場単価(土木工事・鉄筋工)
世話役		人	A×10×a/100 ＋V×10×b/100	
特殊作業員		〃	A×10×a/100 ＋V×10×b/100	
普通作業員		〃	A×10×a/100 ＋V×10×b/100	
ラフテレーンクレーン（型枠工用）	排出ｶﾞｽ対策型（〃）t吊	日	A×10×a/100	標準運転時間
ラフテレーンクレーン（ｺﾝｸﾘｰﾄ工用、製作転置用）	排出ｶﾞｽ対策型（〃）t吊	〃	A×10×a/100 ＋V×10×b/100	標準運転時間
クローラクレーン（ｺﾝｸﾘｰﾄ工用、製作転置用）	（油）t吊	〃	A×10×a/100 ＋V×10×b/100	標準運転時間
雑材料		%	「4）雑材料」による	労務費の%

改定（令和８年度）

６）代価表
（1）単体魚礁製作　10個当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ﾚﾃﾞｨｰﾐｸｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ		m^3	V×(1+W/100)×10	割増しを含む
型枠賃料		m^2	A×10	
鉄筋加工	一般構造物	kg	ΣR_1×10	鉄筋の材料割増含む
鉄筋組立	一般構造物	〃	ΣR_1×10	
吊鉄筋加工	一般構造物	〃	ΣR_1×10	吊鉄筋の材料割増含む
吊鉄筋組立	一般構造物	〃	ΣR_1×10	
世話役		人	A×10×a/100 ＋V×10×b/100	
特殊作業員		〃	A×10×a/100 ＋V×10×b/100	
普通作業員		〃	A×10×a/100 ＋V×10×b/100	
ラフテレーンクレーン（型枠工用）	排出ｶﾞｽ対策型（〃）t吊	日	A×10×a/100	標準運転時間
ラフテレーンクレーン（ｺﾝｸﾘｰﾄ工用、製作転置用）	排出ｶﾞｽ対策型（〃）t吊	〃	A×10×a/100 ＋V×10×b/100	標準運転時間
クローラクレーン（ｺﾝｸﾘｰﾄ工用、製作転置用）	（油）t吊	〃	A×10×a/100 ＋V×10×b/100	標準運転時間
雑材料		%	「4）雑材料」による	労務費の%

コメント

市場単価「土木工事・鉄筋工(一般構造物)」削除に伴う変更

令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲載頁：15節 魚礁工 P3-15-15

現行（令和７年度）

３－４　作業船・機械の組合せ
３－４－１　陸上作業

ブロック質量	転置、運搬、仮置（陸上連携方式、陸海一貫方式）、横持ち		
	ラフテレーンクレーン	クローラクレーン	トラックまたはトレーラ
4.5t以下	(油)　25　t吊		11t積
4.5t超え7.5t〃	(〃)　35　〃	－	15　〃
7.5t〃12.5t〃	(〃)　50　〃		15　〃
12.5t〃22.0t〃	(〃)　50　〃		25　〃
22.0t〃31.0t〃		(油)　80　t吊	32　〃
31.0t〃37.5t〃	－	(〃)　100　〃	40　〃
37.5t〃50.0t〃			50　〃
50.0t〃70.0t〃		(〃)　150　〃	60または70〃
70.0t〃100.0t〃		現場条件による	現場条件による

改定（令和８年度）

３－４　作業船・機械の組合せ
３－４－１　陸上作業

ブロック質量	転置、運搬、仮置（陸上連携方式、陸海一貫方式）、横持ち		
	ラフテレーンクレーン	クローラクレーン	トラックまたはトレーラ
4.5t以下	(油)　25　t吊		11t積級
4.5t超え7.5t〃	(〃)　35　〃	－	15　〃
7.5t〃12.5t〃	(〃)　50　〃		15　〃
12.5t〃22.0t〃	(〃)　50　〃		25　〃
22.0t〃31.0t〃		(油)　80　t吊	32　〃
31.0t〃37.5t〃	－	(〃)　100　〃	40　〃
37.5t〃50.0t〃			50　〃
50.0t〃70.0t〃		(〃)　150　〃	60または70〃
70.0t〃100.0t〃		現場条件による	現場条件による

コメント：機械器具等損料改定に伴う変更

掲載頁：15節 魚礁工 P3-15-19

現行（令和７年度）

２）代価表
(1)　魚礁運搬仮置(陸上連携方式)　１日（　　個）当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ラフテレーンクレーンまたはクローラクレーン	(油)　t吊	日	1	仮置用 標準運転時間
ラフテレーンクレーンまたはクローラクレーン	(油)　t吊	〃	1	積込用 標準運転時間
トレーラまたはトラック	t積	〃	n	標準運転時間
とび工		人	2	
普通作業員		〃	4	
雑材料				

改定（令和８年度）

２）代価表
(1)　魚礁運搬仮置(陸上連携方式)　１日（　　個）当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ラフテレーンクレーンまたはクローラクレーン	(油)　t吊	日	1	仮置用 標準運転時間
ラフテレーンクレーンまたはクローラクレーン	(油)　t吊	〃	1	積込用 標準運転時間
トレーラまたはトラック	t積級	〃	n	標準運転時間
とび工		人	2	
普通作業員		〃	4	
雑材料				

コメント：機械器具等損料改定に伴う変更

掲載頁：15節 魚礁工 P3-15-24

現行（令和７年度）

２）代価表
(1)　魚礁運搬沈設(陸海一貫方式)　１日（　　個）当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ラフテレーンクレーンまたはクローラクレーン	(油)　t吊	日		標準運転時間
トラックまたはトレーラ	t積	〃		〃
クレーン付台船または運転起重機船	t吊 非航旋回 鋼D　t吊	〃	1	運：作業能力／就8H
引船〃	鋼D　PS型	〃	1	〃
とび工		人	3	
普通作業員		〃	7	
雑材料				

改定（令和８年度）

２）代価表
(1)　魚礁運搬沈設(陸海一貫方式)　１日（　　個）当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ラフテレーンクレーンまたはクローラクレーン	(油)　t吊	日		標準運転時間
トラックまたはトレーラ	t積級	〃		〃
クレーン付台船または運転起重機船	t吊 非航旋回 鋼D　t吊	〃	1	運：作業能力／就8H
引船〃	鋼D　PS型	〃	1	〃
とび工		人	3	
普通作業員		〃	7	
雑材料				

コメント：機械器具等損料改定に伴う変更

令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲載頁：16節 増殖場工 参考資料－１ 着定基質製作工 P3-16-(3)

現行（令和７年度）

２）代価表
(1)中詰石投入・均し 10m³当り

名称	形状寸法	単位	数量（投入厚さ）		摘要
			0.8m未満	0.8m以上	
石材（中詰石）		m³	10.0		
世話役		人	0.5	0.2	
特殊作業員		〃	0.6	0.4	
普通作業員		〃	1.9	1.1	
バックホウ 運転	排出ｶﾞｽ対策型(第2次基準値) 山積0.8m³(平積0.6m³)	日	0.9	0.3	標準運転時間
雑材料		%			

改定（令和８年度）

２）代価表
(1)中詰石投入・均し 10m³当り

名称	形状寸法	単位	数量（投入厚さ）		摘要
			0.8m未満	0.8m以上	
石材（中詰石）		m³	10.0		
世話役		人	0.5	0.2	
特殊作業員		〃	0.6	0.4	
普通作業員		〃	1.9	1.1	
バックホウ 運転	排出ｶﾞｽ対策型(第2次基準値) 0.8m³	日	0.9	0.3	標準運転時間
雑材料		%			

コメント

機械器具等損料改定に伴う変更

掲載頁：16節 増殖場工 参考資料－２ 着定基質設置工 P3-16-(7)

現行（令和７年度）

４．作業船・機械の組合せ
１）陸上作業
(1) 異形ブロック

着定基質質量	転置、運搬、設置（陸上連携方式、陸海一貫方式）、横持ち		
	ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ	ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ	ﾄﾗｯｸまたはﾄﾚｰﾗ
4.5t以下	(油) 25 t吊	－	11t積
4.5t超え7.5t〃	(〃) 35 〃		11 〃
7.5t〃12.5t〃	(〃) 50 〃		25 〃
12.5t〃22.0t〃	(〃) 50 〃		25 〃
22.0t〃31.0t〃	現場条件による		
31.0t〃37.5t〃			
37.5t〃50.0t〃			
50.0t〃70.0t〃			
70.0t〃100.0t〃			

(2) 単体着定基質、コンクリート製組立着定基質、鋼製組立着定基質

着定基質質量	転置、運搬、設置（陸上連携方式、陸海一貫方式）、横持ち		
	ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ	ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ	ﾄﾗｯｸまたはﾄﾚｰﾗ
4.5t以下	(油) 25 t吊	－	11t積
4.5t超え7.5t〃	(〃) 25 〃		15 〃
7.5t〃12.5t〃	(〃) 50 〃		32 〃
12.5t〃22.0t〃	(〃) 60 〃		32 〃
22.0t〃31.0t〃	現場条件による		
31.0t〃37.5t〃			
37.5t〃50.0t〃			
50.0t〃70.0t〃			
70.0t〃100.0t〃			

改定（令和８年度）

４．作業船・機械の組合せ
１）陸上作業
(1) 異形ブロック

着定基質質量	転置、運搬、設置（陸上連携方式、陸海一貫方式）、横持ち		
	ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ	ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ	ﾄﾗｯｸまたはﾄﾚｰﾗ
4.5t以下	(油) 25 t吊	－	11t積級
4.5t超え7.5t〃	(〃) 35 〃		11 〃
7.5t〃12.5t〃	(〃) 50 〃		25 〃
12.5t〃22.0t〃	(〃) 50 〃		25 〃
22.0t〃31.0t〃	現場条件による		
31.0t〃37.5t〃			
37.5t〃50.0t〃			
50.0t〃70.0t〃			
70.0t〃100.0t〃			

(2) 単体着定基質、コンクリート製組立着定基質、鋼製組立着定基質

着定基質質量	転置、運搬、設置（陸上連携方式、陸海一貫方式）、横持ち		
	ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ	ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ	ﾄﾗｯｸまたはﾄﾚｰﾗ
4.5t以下	(油) 25 t吊	－	11t積級
4.5t超え7.5t〃	(〃) 25 〃		15 〃
7.5t〃12.5t〃	(〃) 50 〃		32 〃
12.5t〃22.0t〃	(〃) 60 〃		32 〃
22.0t〃31.0t〃	現場条件による		
31.0t〃37.5t〃			
37.5t〃50.0t〃			
50.0t〃70.0t〃			
70.0t〃100.0t〃			

コメント

機械器具等損料改定に伴う変更

令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
16節 増殖場工 参考資料－２ 着定基質設置工 P3-16-(10)			機械器具等損料改定に伴う変更

現行（令和７年度）

(4) 代価表
①着定基質運搬仮置（陸上連携方式）１日（　　個）当り

名　　称	形 状 寸 法	単位	数　量	摘　　要
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　　t吊	日	1	仮置用 標準運転時間
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　　t吊	〃	1	積込用 標準運転時間
トレーラ または トラック	t積	〃		標準運転時間
とび工		人	2	
普通作業員		〃	4	
雑材料				

(6) 代価表
①着定基質運搬設置（海上一連方式）１日（　　個）当り

名　　称	形 状 寸 法	単位	数　量		摘　　要
			水深10m未満 単独潜水方式	水深10m以上20m未満 ２人潜水方式(交互)	
クレーン付台船 または 起重機船　運転	t吊 非航旋回 鋼D　t吊	日	1		運転Ｔ$_1$／就8H
引船　〃	鋼Ｄ　PS型	〃	1		運転Ｔ$_2$／就8H
① 潜水士船　〃	Ｄ270PS型 3～5t吊	〃	0.8	－	就業8H
② 潜水士船　〃	Ｄ270PS型 3～5t吊	〃	－	0.8	就業8H
とび工		人	1		
普通作業員		〃	3		
雑材料					

(10) 代価表
①着定基質運搬設置工（陸海一貫方式）１日（　　個）当り

名　　称	形 状 寸 法	単位	数　量		摘　　要
			水深10m未満 単独潜水方式	水深10m以上20m未満 ２人潜水方式(交互)	
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　　t吊	日	Ｄ$_1$		標準運転時間
トラック または トレーラ	t積	〃	ｎ$_2$		〃
クレーン付台船 または 起重機船　運転	t吊 非航旋回 鋼D　t吊	〃	1		運転Ｔ$_1$／就8H
引船　〃	鋼Ｄ　PS型	〃	1		運転Ｔ$_2$／就8H
① 潜水士船　〃	Ｄ270PS型 3～5t吊	〃	0.8	－	就業8H
② 潜水士船　〃	Ｄ270PS型 3～5t吊	〃	－	0.8	就業8H
とび工		人	2		
普通作業員		〃	6		
雑材料					

改定（令和８年度）

(4) 代価表
①着定基質運搬仮置（陸上連携方式）１日（　　個）当り

名　　称	形 状 寸 法	単位	数　量	摘　　要
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　　t吊	日	1	仮置用 標準運転時間
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　　t吊	〃	1	積込用 標準運転時間
トレーラ または トラック	t積級	〃		標準運転時間
とび工		人	2	
普通作業員		〃	4	
雑材料				

(6) 代価表
①着定基質運搬設置（海上一連方式）１日（　　個）当り

名　　称	形 状 寸 法	単位	数　量		摘　　要
			水深10m未満 単独潜水方式	水深10m以上20m未満 ２人潜水方式(交互)	
クレーン付台船 または 起重機船　運転	t吊 非航旋回 鋼D　t吊	日	1		運転Ｔ$_1$／就8H
引船　〃	鋼Ｄ　PS型	〃	1		運転Ｔ$_2$／就8H
① 潜水士船　〃	Ｄ320PS型 3～5t吊	〃	0.8	－	就業8H
② 潜水士船　〃	Ｄ320PS型 3～5t吊	〃	－	0.8	就業8H
とび工		人	1		
普通作業員		〃	3		
雑材料					

(10) 代価表
①着定基質運搬設置工（陸海一貫方式）１日（　　個）当り

名　　称	形 状 寸 法	単位	数　量		摘　　要
			水深10m未満 単独潜水方式	水深10m以上20m未満 ２人潜水方式(交互)	
ラフテレーンクレーン または クローラクレーン	(油)　　t吊	日	Ｄ$_1$		標準運転時間
トラック または トレーラ	t積級	〃	ｎ$_2$		〃
クレーン付台船 または 起重機船　運転	t吊 非航旋回 鋼D　t吊	〃	1		運転Ｔ$_1$／就8H
引船　〃	鋼Ｄ　PS型	〃	1		運転Ｔ$_2$／就8H
① 潜水士船　〃	Ｄ320PS型 3～5t吊	〃	0.8	－	就業8H
② 潜水士船　〃	Ｄ320PS型 3～5t吊	〃	－	0.8	就業8H
とび工		人	2		
普通作業員		〃	6		
雑材料					

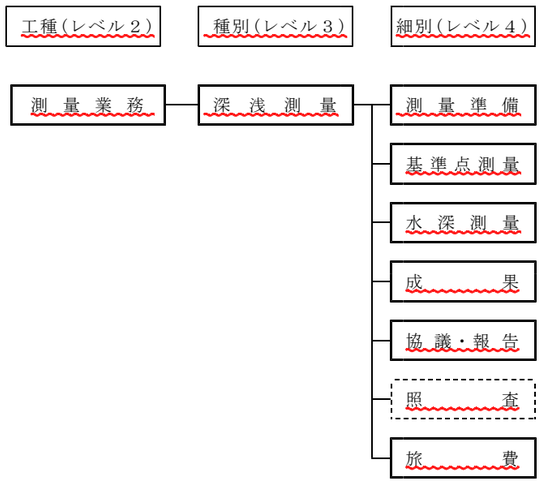
コメント

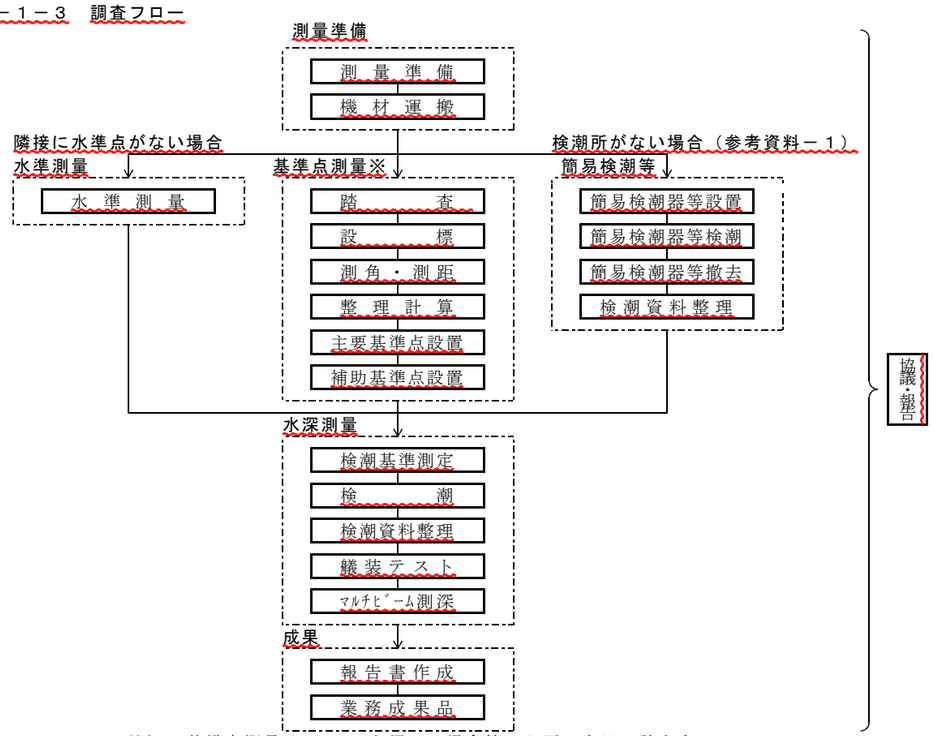
16節 増殖場工 参考資料－２ 着定基質設置工 P3-16-(12)：潜水士船の大型化による基準改定

16節 増殖場工 参考資料－２ 着定基質設置工 P3-16-(14)：機械器具等損料改定に伴う変更
潜水士船の大型化による基準改定

令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
第2部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準 目次	**第２部　漁港漁場関係事業調査設計･測量業務等の積算基準** **目　　次** 第１編　設計等業務 １節　設計等業務 ---------- 1-1-1 参考資料 参考資料－１　基本設計 ---------- 1-(1) 参考資料－２　細部設計 ---------- 1-(8) 参考資料－３　実施設計 ---------- 1-(20) 補足資料 補足資料－１　設計等業務 ---------- 1-(24) 第２編　測量・調査等業務 １節　測量業務 ---------- 2-1-1 参考資料 参考資料－１　簡易検潮器および量水標による検潮 ---------- 2-1-(1) 参考資料－２　マルチビーム測深 ---------- 2-1-(3) ２節　水域環境調査業務 ---------- 2-2-1 補足資料 補足資料－１　測量・調査等業務（水域環境調査業務） ---------- 2-2-(1) ３節　環境生物調査業務 ---------- 2-3-1 ４節　磁気探査業務 ---------- 2-4-1 補足資料 補足資料－１　測量・調査等業務（磁気探査業務） ---------- 2-4-(1) ５節　潜水探査業務 ---------- 2-5-1 補足資料 補足資料－１　測量・調査等業務（潜水探査業務） ---------- 2-5-(1) ６節　海象観測装置定期点検・保守業務 ---------- 2-6-1 参考資料 参考資料－１　気象・海象調査 ---------- 2-6-(1)	**第２部　漁港漁場関係事業調査設計･測量業務等の積算基準** **目　　次** 第１編　設計等業務 １節　設計等業務 ---------- 1-1-1 参考資料 参考資料－１　基本設計 ---------- 1-(1) 参考資料－２　細部設計 ---------- 1-(8) 参考資料－３　実施設計 ---------- 1-(20) 補足資料 補足資料－１　設計等業務 ---------- 1-(24) 第２編　測量・調査等業務 １節　測量業務 ---------- 2-1-1 参考資料 参考資料－１　簡易検潮器および量水標による検潮 ---------- 2-1-(1) 参考資料－２　マルチビーム測深 ---------- 2-1-(3) 参考資料－３　漁場の施設におけるマルチビーム測深 ---------- 2-1-(7) ２節　水域環境調査業務 ---------- 2-2-1 参考資料 参考資料－１　漁場の施設におけるサイドスキャンソナー海底面状況調査 -- 2-2-(1) 補足資料 補足資料－１　測量・調査等業務（水域環境調査業務） ---------- 2-2-(7) ３節　環境生物調査業務 ---------- 2-3-1 ４節　磁気探査業務 ---------- 2-4-1 補足資料 補足資料－１　測量・調査等業務（磁気探査業務） ---------- 2-4-(1) ５節　潜水探査業務 ---------- 2-5-1 補足資料 補足資料－１　測量・調査等業務（潜水探査業務） ---------- 2-5-(1) ６節　海象観測装置定期点検・保守業務 ---------- 2-6-1 参考資料 参考資料－１　気象・海象調査 ---------- 2-6-(1)	歩掛の追加に伴う改定
第2編 測量・調査等業務 目次-2	参考資料 参考資料－１ 簡易検潮器および量水標による検潮 ---------- 2-1-(1) 参考資料－２ マルチビーム測深 ---------- 2-1-(3)	参考資料 参考資料－１ 簡易検潮器および量水標による検潮 ---------- 2-1-(1) 参考資料－２ マルチビーム測深 ---------- 2-1-(3) 参考資料－３ 漁場の施設におけるマルチビーム測深 ---------- 2-1-(7)	歩掛の追加に伴う改定
第2編 測量・調査等業務 目次-4	４－６　分　　析 ４－６－１　分析試験 ---------- 2-2-19 ４－７　成　　果 ４－７－１　報告書作成 ---------- 2-2-19 ４－７－２　業務成果品 ---------- 2-2-19 ４－８　協議・報告 ４－８－１　事前協議 ---------- 2-2-20 ４－８－２　中間報告 ---------- 2-2-20 ４－８－３　最終報告 ---------- 2-2-20 ４－９　旅　　費 ---------- 2-2-20 補足資料 補足資料－１　測量・調査等業務（水域環境調査業務） ---------- 2-2-(1)	４－６　分　　析 ４－６－１　分析試験 ---------- 2-2-19 ４－７　成　　果 ４－７－１　報告書作成 ---------- 2-2-19 ４－７－２　業務成果品 ---------- 2-2-19 ４－８　協議・報告 ４－８－１　事前協議 ---------- 2-2-20 ４－８－２　中間報告 ---------- 2-2-20 ４－８－３　最終報告 ---------- 2-2-20 ４－９　旅　　費 ---------- 2-2-20 参考資料 参考資料－１　漁場の施設におけるサイドスキャンソナー海底面状況調査 -- 2-2-(1) 補足資料 補足資料－１　測量・調査等業務（水域環境調査業務） ---------- 2-2-(7)	歩掛の追加に伴う改定

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
第2編 測量・調査等業務 1節 測量業務 参考資料－３ 漁場の施設におけるマルチビーム測深 P2-1-(7)		**参考資料－３　漁場の施設におけるマルチビーム測深** **３－１　総則** **３－１－１　適用範囲** 本項は、漁場の施設の水深測量を実施する際にマルチビーム測深を行う場合に適用する。 なお、漁港の施設の場合については、**「本節　参考資料－２、マルチビーム測深」**を適用する。 **３－１－２　積算ツリー**  注）　：本節で取扱う調査歩掛 ：調査条件を勘案し別途積算する調査歩掛（未制定歩掛）	歩掛の追加

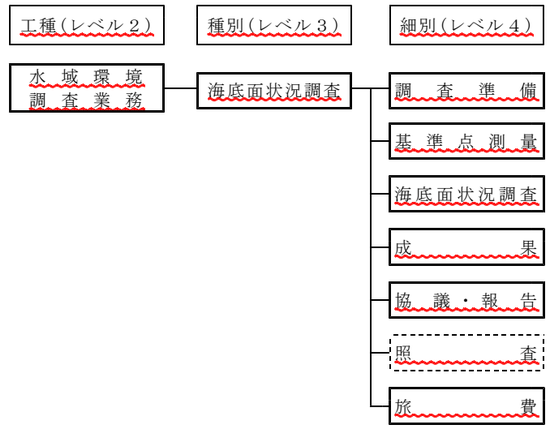
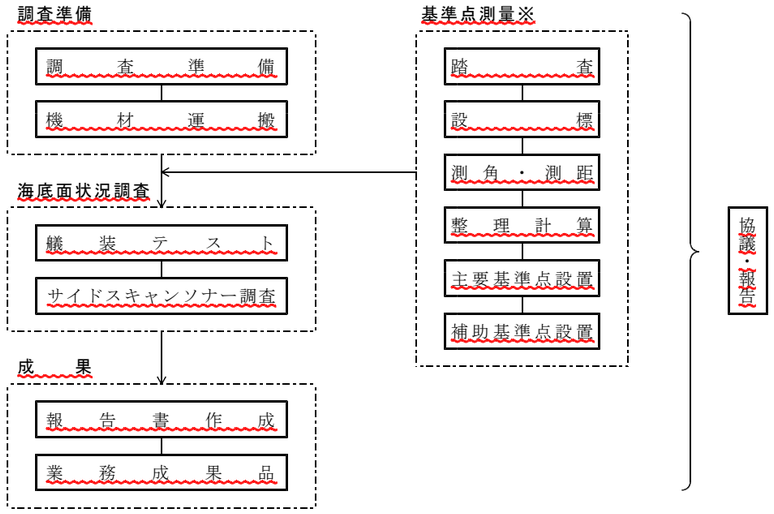
掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
1節 測量業務 参考資料－３ 漁場の施設におけるマルチビーム測深 P2-1-(8)		３－１－３　調査フロー  注）1.基準点測量はRTKGNSSを用いる場合等、必要に応じて計上する。 注）2.協議・報告は必要に応じた回数を計上する。 ３－１－４　数量計算等 細別（レベル４）／積算要素（レベル６）／内容／単位／数位／摘要 測量準備／測量準備／／式／１位止めを原則とする。ただし、数量がkmおよびkm²単位のものは、小数３位四捨五入とする。／四捨五入 測量準備／機材運搬／／〃 基準点測量※／踏査／踏査距離／km 基準点測量※／設標／設標点数／点 基準点測量※／測角・測距／観測数／〃 基準点測量※／整理計算／整理点数／〃 基準点測量※／主要基準点設置／原点設置数／〃 基準点測量※／補助基準点設置／原点設置数／〃 水深測量／検潮基準測定／／式 水深測量／検潮／測定日数／日 水深測量／検潮資料整理／測定日数／〃 水深測量／艤装テスト／／式 水深測量／マルチビーム測深／測深面積／km² 成果／報告書作成／測深面積／〃 成果／業務成果品／／式 協議・報告／事前協議／／回 協議・報告／中間報告／／〃 協議・報告／最終報告／／〃 注）基準点測量はRTKGNSSを用いる場合等、必要に応じて計上する。	歩掛の追加

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
1節 測量業務 参考資料－３ 漁場の施設におけるマルチビーム測深 P2-1-(9)		３－２　測量準備 ３－２－１　測量準備 「１節　測量業務　参考資料－２　マルチビーム測深、２－２　測量準備、２－２－１　測量準備」を適用する。 ３－２－２　機材運搬 「１節　測量業務　３．深浅測量、３－２　測量準備、３－２－２　機材運搬」を適用する。 ３－３　基準点測量 「１節　測量業務　３．深浅測量、３－３　基準点測量」を適用する。 ３－４　マルチビーム測量 ３－４－１　検潮 「１節　測量業務　３．深浅測量、３－４　水深測量、３－４－２　検潮基準測定、３－４－３　検潮、３－４－４　検潮資料整理」を適用する。 ３－４－２　艤装テスト 「１節　測量業務　参考資料－２　マルチビーム測深、２－４　マルチビーム測深、２－４－２　艤装テスト」を適用する。 ３－４－３　マルチビーム測深 (1) 海上測位方式 海上測位方式はGNSSを標準とする。 (2) 使用機械・船舶の組合せ 測深方式および機種、船種の確定、測量方法および使用機器・船舶は次表を標準とする。 区分：港外 方法：測深範囲内において未測箇所が無いように測深位置を決定する。 使用機械・船舶：・マルチビーム測深機 ・測量船 摘要：スワス幅：60°　90°　120° FRP　D　70PS型 (3) 測深作業能力 ①測深作業能力算定式 $A_s = A \times E_s$　（小数３位四捨五入とし、最低0.1km²/日とする） A_s　：１日当りの測深面積（km²／日） A　：１日当りの標準測深面積（km²／日） E_s　：測深規模能力補正係数 影響要因：E_s　測深規模 適用明細：A_o／A＝　0.2日未満　補正係数 0.10 〃　0.2～0.3　〃　0.20 〃　0.3～0.5　〃　0.35 〃　0.5～0.8　〃　0.60 〃　0.8～1.0　〃　0.85 〃　1.0日以上　1.00 摘要：A_o：測深面積（km²） ※積算上の設計数量 A　：１日当りの標準測深面積（km²／日）	歩掛の追加

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
1節 測量業務 参考資料－３ 漁場の施設におけるマルチビーム測深 P2-1-(10)		②１日当りの標準測深面積の算定 Ａ ＝ ｎｉ × (1.00＋E_1＋E_2＋E_3＋E_4) × E_5 × E_6 × Ｔ × Ｈ ／ 1000 （km^2／日）（小数３位四捨五入とし、最低0.1km^2／日とする） Ａ　：１日当りの標準測深面積（km^2／日） ｎｉ：１時間当りの標準測深速度（6.5km／h） E_1　：海域区分能力補正係数 E_2　：その他現場条件能力補正係数 E_3　：転船に要する距離能力補正係数 E_4　：最大測深幅能力補正係数 E_5　：重複率能力補正係数 E_6　：作業時間区分能力補正係数 Ｔ　：１日の測深作業時間（6h／日） Ｈ　：測深範囲の平均水深から平均水面までの高さ（最大85m）（小数第1位四捨五入） 影響要因 / 適用明細 / 補正係数 / 摘要 E_1 海域区分：港内水域 －；港外水域 0.00；航路水域 －；漁場の施設を対象としており、測量実績が得られていない港内水域及び航路水域は適用外とする。 E_2 その他現場条件：影響なし 0.00；やや影響あり -0.05；悪い -0.10；潮流、船舶および他工事等による水面障害等を考慮する。 E_3 転船に要する距離：100m以下 -0.05；100m超え -0.15；測線間隔50m以下の場合100m以下を適用 E_4 最大測深幅：スワス幅　60° 0.70；スワス幅　90° 1.90；スワス幅 120° 2.20；港湾構造物もしくは水深31m以上水深31m未満の場合 E_5 重複率：20%（水深差　～10m） 0.80；40%（水深差10～20m） 0.60；60%（水深差20m以上） 0.40；100%（水路測量等） 0.20 E_6 作業時間区分：5km未満 0.92；5km以上 ～ 10km未満 0.78；10km以上 ～ 25km未満 0.55；現地までの往復平均距離により区分する。なお、水中音速度測定に要する時間（0.5h）を含む。 注）E_4スワス幅90°及びE_5重複率100%は、測量業務の目的及び現場条件等によって適用することができる。 (4) 代価表 マルチビーム測深　１日当り（　　km^2） 名称 / 形状寸法 / 単位 / 数量 / 摘要 交　通　車 / ライトバン ２ℓ / 日 / 1 / 運2H／就8H 測量船　運転 / FRPD70PS型 / 〃 / 1 / 就業8H 主 任 技 師 / 測量 / 人 / 1 / 技　　師 / 〃 / 〃 / 1 / 技　師　補 / 〃 / 〃 / 1 / 助　　手 / 〃 / 〃 / 1 / Ｇ　Ｎ　Ｓ　Ｓ / / 日 / 1 / 損料　注） ﾏﾙﾁﾋﾞｰﾑ測深機 / / 〃 / 1 / 損料　注） 雑　材　料 / / % / 2 / 注）1.マルチビーム測深機の機種の選定は特記仕様書の定めによる。 2.測量機器の使用で、従局までの機械運搬が必要な場合は別途計上する。 3.GNSSは、DGNSSを標準とする。なお、より高い精度を必要とする場合にはRTKGNSS（特定小電力方式）を使用することができる。 損料は以下による。 GNSSおよびマルチビーム測深機１日当り損料＝供用１日当り損料×α（供用係数） （参考）各GNSSの測量機器構成 名称 / 測量機器構成 RTKGNSS / 陸上基準点１点、移動局１点（GNSS受信機計２台） DGNSS / 陸上基準点１点、移動局１点（GNSS受信機計１台）	歩掛の追加

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
1節 測量業務 参考資料－３ 漁場の施設におけるマルチビーム測深 P2-1-(11)		**３－５　成果** **３－５－１　報告書作成** 測深記録を整理して、成果品を必要部数作成する費用を算定する。 (1) 報告書作成 ①成果品 測量区分 ／ 成果品 水深測量 ／ 水深図、水深デジタルデータ、鯨瞰図、断面図、変状図、点検記録表 ②主な付属資料 測量区分 ／ 主な付属資料 水深測量 ／ 基準点計算簿、電波測位記録、検潮簿、測深簿、航跡図測深記録、水中音伝達、速度測定記録簿 (2) 労務人数 職種別人員は測深面積（A_0）をもとに、下表により求める。 名称 ／ マルチビーム測深 ／ 摘要 主任技師 ／ $4+0.6\times A_0$ ／ A_0：測深面積（km^2） 技師 ／ $10+5.1\times A_0$ ／ ※積算上の設計数量 技師補 ／ $9+4.6\times A_0$ 注）端数処理は小数２位四捨五入とする。 (3) 代価表 報告書作成　１式当り 名称 ／ 形状寸法 ／ 単位 ／ 数量 ／ 摘要 主任技師 ／ 測量 ／ 人 ／ ／ 作業能力の算定による。 技師 ／ 〃 ／ 〃 ／ ／ 作業能力の算定による。 技師補 ／ 〃 ／ 〃 ／ ／ 作業能力の算定による。 雑材料 ／ ／ % ／ 4 ／ 電算機を含む **３－５－２　業務成果品** 「１節　測量業務　３．深浅測量、３－５　成果、３－５－２　業務成果品」を適用する。 **３－６　協議・報告** 「１節　測量業務　３．深浅測量、３－６　協議・報告」を適用する。 **３－７　旅費** 旅費については、「第１編　１節、２－５　旅費の算定」を適用して算出する。	歩掛の追加

令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
2節 水域環境調査業務 参考資料－1 漁場の施設におけるサイドスキャンソナー海底面状況調査 P2-2-(1)		**参考資料－１　漁場の施設におけるサイドスキャンソナー海底面状況調査** **１－１　総則** **１－１－１　適用範囲** 本項は、漁場の施設の計画および工事施工等のための海底面状況調査を、サイドスキャンソナーにより行う場合に適用する。なお、漁港の施設の調査については、別途考慮して積算すること。 **１－１－２　積算ツリー**  注）　：本節で取扱う調査歩掛 ：調査条件を勘案し別途積算する調査歩掛（未制定歩掛） **１－１－３　調査フロー**  注）1.基準点測量はRTKGNSSを用いる場合等、必要に応じて計上する。 2.協議・報告は必要に応じた回数を計上する。	歩掛の追加

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
2節 水域環境調査業務 参考資料－1 漁場の施設におけるサイドスキャンソナー海底面状況調査 P2-2-(2)			歩掛の追加

１－１－４　数量計算等

細　別 （レベル４）	積算要素 （レベル６）	内　容	単位	数　位	摘　要
調査準備	調査準備		式	１位止めを原則とする。ただし、数量がkm単位のものは、小数２位四捨五入とする。	四捨五入
	機材運搬		〃		
基準点測量※	踏査	踏査距離	km		
	設標	設標点数	点		
	測角・測距	観測数	〃		
	整理計算	整理点数	〃		
	主要基準点設置	原点設置数	〃		
	補助基準点設置	原点設置数	〃		
海底面状況調査	艤装テスト		式		
	サイドスキャンソナー調査	総延長	km		
成果	報告書作成	実測線延長	〃		
	業務成果品		式		
協議・報告	事前協議		回		
	中間報告		〃		
	最終報告		〃		

注）基準点測量はRTKGNSSを用いる場合等、必要に応じて計上する。

１－２　調査準備
１－２－１　調査準備
海底面状況調査を実施するに当り、必要な準備（関係機関との調整等を含む）に要する費用を計上する。

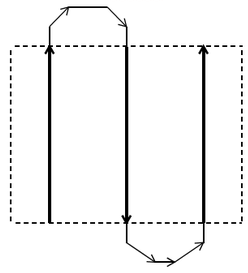
調査準備　１式当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主任技師	測量	人	2	（外業 1）
技師	〃	〃	4	（外業 1.5）
技師補	〃	〃	3.5	（外業 1）
雑材料		%	1	

注）1.１日の行程で複数の関係機関との諸調整が行えない場合または契約変更により新たに関係機関との諸調整が必要となる場合は、別途考慮する。
2.関係機関に発注者は除く。

１－２－２　機材運搬
「１節　測量業務　３．深浅測量、３－２　測量準備、３－２－２　機材運搬」を適用する。

１－３　基準点測量
「１節　測量業務　３．深浅測量、３－３　基準点測量」を適用する。

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
2節 水域環境調査業務 参考資料－1 漁場の施設におけるサイドスキャンソナー海底面状況調査 P2-2-(3)		**１－４　海底面状況調査** **１－４－１　艤装テスト** 調査船への機器取付および動作確認を実施する。 艤装テスト　１式当り 名称 ／ 形状寸法 ／ 単位 ／ 数量 ／ 摘要 交通車 ／ ライトバン 2ℓ ／ 日 ／ 1 ／ 運2H／就8H 主任技師 ／ 測量 ／ 人 ／ 0.5 ／ 技師 ／ 〃 ／ 〃 ／ 1 ／ 技師補 ／ 〃 ／ 〃 ／ 1 ／ 助手 ／ 〃 ／ 〃 ／ 1 ／ 調査船運転 ／ FRP D 70PS型 ／ 日 ／ 1 ／ 就業8H GNSS ／ ／ 〃 ／ 1 ／ 損料　注） サイドスキャンソナー ／ ／ 〃 ／ 1 ／ 損料(見積) 注） 雑材料 ／ ／ % ／ 1 ／ 注）1.機種の選定は仕様書の定めによる。 2.測量機器の使用で、従局までの機械運搬が必要な場合は別途計上する。 3.GNSSは、DGNSSを標準とする。なお、より高い精度を必要とする場合にはRTKGNSS（特定小電力方式）を使用することができる。 損料は以下による。 GNSSおよびサイドスキャンソナー１日当り損料＝供用１日当り損料×α（供用係数） （参考）各GNSSの測量機器構成 名称 ／ 測量機器構成 RTKGNSS ／ 陸上基準点１点、移動局１点（GNSS受信機計２台） DGNSS ／ 陸上基準点１点、移動局１点（GNSS受信機計１台） **１－４－２　サイドスキャンソナー調査** (1) 海上測位方式 海上測位方式はGNSSを標準とする。 (2) 使用機械・船舶の組合せ 調査方法および使用機器・船舶は次表を標準とする。 区分 ／ 方法 ／ 使用機械・船舶 ／ 摘要 港外 ／ 調査範囲内において未測箇所が無いように測線位置を決定する。 ／ ・サイドスキャンソナー ・調査船 ／ 仕様書の定めによる FRP D 70PS型 (3) 調査方向 両方向による調査を標準とする。 両方向  注）　調査範囲　→　測線	歩掛の追加

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
2節 水域環境調査業務 参考資料－1 漁場の施設におけるサイドスキャンソナー海底面状況調査 P2-2-(4)		(4) 調査の総延長 調査の総延長は実測線延長に転船に要する延長を加え再測、補足、照査による割増係数を乗ずる。 総 延 長（Ｌｔ） ＝ ｎ ×（Ｌ＋ℓ）× Ｋ （km）　（小数２位四捨五入） ｎ：測　線　数（本） Ｌ：平均測線長（km） ℓ：転船に要する距離（km） （両方向の場合：測線間の距離＋0.12km） Ｋ：割増係数（1.1） (5) 調査作業能力 ①能力算定式 １日当りの調査延長（Ｎ）は次式により算定する。 Ｎ ＝ ｎｉ×（1.00＋E_1）× E_2× Ｔ（km／日）（小数２位四捨五入） Ｎ ：１日当りの調査延長（km／日） ｎｉ：１時間当りの標準調査速度（1.8km／h） E_1 ：平均測線長能力補正係数 E_2 ：作業時間区分能力係数 Ｔ ：１日の調査作業時間（６h／日） ②能力係数 影響要因：E_1　平均測線長（Ｌ） 適用明細：500m未満　補正係数：0.00 適用明細：500m以上 ～ 2,000m未満　補正係数：0.70×Ｌ 適用明細：2,000m以上　補正係数：1.40 摘要：Ｌ：平均測線長（km）小数３位四捨五入 影響要因：E_2　作業時間区分 適用明細：5km未満　補正係数：0.85 適用明細：5km以上 ～ 10km未満　補正係数：0.77 適用明細：10km以上 ～ 15km未満　補正係数：0.70 適用明細：15km以上 ～ 20km以下　補正係数：0.63 摘要：現地までの往復平均距離により区分する。	歩掛の追加

令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
2節 水域環境調査業務 参考資料－1 漁場の施設におけるサイドスキャンソナー海底面状況調査 P2-2-(5)		(6) 代 価 表 サイドスキャンソナー調査 １日当り（　　km） 名　称 ｜ 形 状 寸 法 ｜ 単位 ｜ 数量 ｜ 摘　要 交通車 ｜ ライトバン ２ℓ ｜ 日 ｜ 1 ｜ 運2H／就8H 調査船運転 ｜ FRPD70PS型 ｜ 〃 ｜ 1 ｜ 就業8H 技師 ｜ 測量 ｜ 人 ｜ 1 ｜ 技師補 ｜ 〃 ｜ 〃 ｜ 1 ｜ 助手 ｜ 〃 ｜ 〃 ｜ 2 ｜ ＧＮＳＳ ｜ ｜ 日 ｜ 1 ｜ 損料　注） サイドスキャンソナー ｜ ｜ 〃 ｜ 1 ｜ 損料(見積)　注） 雑材料 ｜ ｜ % ｜ 2 ｜ 注）1.サイドスキャンソナーの機種の選定は仕様書の定めによる。 2.測量機器の使用で、従局までの機械運搬が必要な場合は別途計上する。 3.ＧＮＳＳは、ＤＧＮＳＳを標準とする。なお、より高い精度を必要とする場合には ＲＴＫＧＮＳＳ（特定小電力方式）を使用することができる。 損料は以下による。 ＧＮＳＳおよびサイドスキャンソナー１日当り損料＝供用１日当り損料×α（供用係数） 4.採泥が必要な場合は別途計上する。 （参考）各ＧＮＳＳの測量機器構成 名　称 ｜ 測量機器構成 RTKGNSS ｜ 陸上基準点１点、移動局１点（GNSS受信機計２台） DGNSS ｜ 陸上基準点１点、移動局１点（GNSS受信機計１台） １－５　成　　果 １－５－１　報告書作成 調査記録を整理して、海底面状況図（モザイク図、底質等の分布図）等を必要部数作成する費用を算定する。 (1) 労務人数 職種別人員は実測線延長（ｂ）をもとに、下表により求める。 名　称 ｜ サイドスキャンソナー調査 ｜ 摘　要 主任技師 ｜ 3＋0.12×ｂ ｜ ｂ：実測線延長（km） 技師 ｜ 10＋0.10×ｂ ｜ ｂ＝ｎ×Ｌ 技師補 ｜ 10＋0.08×ｂ ｜ ｎ：測線数（本） 助手 ｜ 2＋0.07×ｂ ｜ Ｌ：平均測線長（km） 注）1.端数処理は小数２位四捨五入とする。 2.底質等の分布図作成の有無にかかわらず適用できる。 (2) 代 価 表 報告書作成　１式当り 名　称 ｜ 形 状 寸 法 ｜ 単　位 ｜ 数　量 ｜ 摘　要 主任技師 ｜ 測量 ｜ 人 ｜ ｜ 作業能力の算定による。 技師 ｜ 〃 ｜ 〃 ｜ ｜ 技師補 ｜ 〃 ｜ 〃 ｜ ｜ 助手 ｜ 〃 ｜ 〃 ｜ ｜ 雑材料 ｜ ｜ % ｜ 1.5 ｜ 電算機を含む。 １－５－２　業務成果品 (1) 業務成果品 報告書の電子納品および印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。 ただし、印刷・製本部数は３部迄、電子納品は正副合わせて２枚とし、これにより難い場合は別途見積により考慮する。 業務成果品費＝報告書作成費×｛0.6%＋（印刷製本部数×0.1%）｝ 業務成果品費は、有効数字上位２桁、以下切り捨てとし、最高２０万円を限度とする。	歩掛の追加 ７／１５差替 誤植の修正 誤：ＧＮＳＳまたは ↓ 正：ＧＮＳＳおよび

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
2節 水域環境調査業務 参考資料－1 漁場の施設におけるサイドスキャンソナー海底面状況調査 P2-2-(6)		(2) 代価表 業務成果品　1式当り 名称 / 形状寸法 / 単位 / 数量 / 摘要 業務成果品費 / / 式 / 1 / **1－6　協議・報告** **1－6－1　事前協議** 調査を実施するに当り、調査計画について協議を行う。 (1) 代価表 事前協議　1回当り 名称 / 形状寸法 / 単位 / 数量 / 摘要 主任技師 / 測量 / 人 / 0.5 / 技師 / 〃 / 〃 / 0.5 / **1－6－2　中間報告** 打合せ・報告を行うもので、回数は必要に応じて計上する。 (1) 代価表 中間報告　1回当り 名称 / 形状寸法 / 単位 / 数量 / 摘要 主任技師 / 測量 / 人 / 0.5 / 技師 / 〃 / 〃 / 0.5 / **1－6－3　最終報告** 調査の成果について報告を行う。 (1) 代価表 最終報告　1回当り 名称 / 形状寸法 / 単位 / 数量 / 摘要 主任技師 / 測量 / 人 / 0.5 / 技師 / 〃 / 〃 / 0.5 / **1－7　旅費** 旅費については、**「第１編　１節、２－５　旅費の算定」**を適用して算出する。	歩掛の追加

令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲　載　頁

単価表
目次

現行（令和７年度）

９１．ハンマドリル ---------- 55
９２．潜水士船 ---------- 55

９３．さく岩機（ピックハンマ） ---------- 55
９４．バックホウ（コンクリート打設） ---------- 55
９５．発動発電機（滑り材工） ---------- 55
９６．空気圧縮機（滑り材工） ---------- 56
９７．さく岩機 ---------- 56

単価表
単－55

９１．ハンマドリル

９２．潜水士船

①潜水士船　　運転１日当り　　就業８時間

名　称	形状寸法	単位	数　量	摘　要
			D 180PS型 3～5t吊 132kW	
主　燃　料	軽　油	ℓ	86	
潜水世話役		人	0.20×β	
潜　水　士		〃	1×β	
潜水連絡員		〃	1×β	
潜水送気員		〃	1×β	
損　料	運　転	日	1	
〃	供　用	〃	α	

９３．さく岩機（ピックハンマ）

改定（令和８年度）

８９．ハンマドリル ---------- 55
９０．潜水士船 ---------- 55
９１．潜水士船（残置型枠設置） ---------- 55
９２．さく岩機（ピックハンマ） ---------- 55
９３．バックホウ（コンクリート打設） ---------- 56
９４．発動発電機（滑り材工） ---------- 56
９５．空気圧縮機（滑り材工） ---------- 56
９６．さく岩機 ---------- 56

８９．ハンマドリル

９０．潜水士船

潜水士船　　運転１日当り　　就業８時間

名　称	形状寸法	単位	数　量	摘　要
			D 180PS型 3～5t吊 132kW	
主　燃　料	軽　油	ℓ	86	
潜水世話役		人	0.20×β	
潜　水　士		〃	1×β	
潜水連絡員		〃	1×β	
潜水送気員		〃	1×β	
損　料	運　転	日	1	
〃	供　用	〃	α	

９１．潜水士船（残置型枠設置）

潜水士船　　運転１日当り（残置型枠設置）　　就業８時間

名　称	形状寸法	単位	数　量	摘　要
			D 180PS型 3～5t吊 132kW	
主　燃　料	軽　油	ℓ	86	
潜水世話役		人	0.50×β	
潜　水　士		〃	2×β	
潜水連絡員		〃	1×β	
潜水送気員		〃	1×β	
損　料	運　転	日	1	
〃	供　用	〃	α	

潜水士船　　供用１日当り（残置型枠設置）

名　称	形状寸法	単位	数　量	摘　要
			D 180PS型 3～5t吊 132kW	
潜水世話役		人	0.50	
潜　水　士		〃	2	
潜水連絡員		〃	1	
潜水送気員		〃	1	
損　料	供　用	日	1	

９２．さく岩機（ピックハンマ）

コメント

項番号の修正
単価表の追加
頁番号の修正

項番号の修正

誤植の修正

単価表の追加

項番号の修正

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
単価表 単－56			項番号の修正 機械器具等損料改定に伴う変更

９４．バックホウ(コンクリート打設)

バックホウ（排出ガス対策型）　運転１日当り　　就業８時間

名　称	形状寸法	単位	数量 クレーン機能付き				摘　要
			山積0.28㎥ (平積0.2㎥) 吊能力1.7t 41kW	山積0.45㎥ (平積0.35㎥) 吊能力2.9t 60kW	山積0.5㎥ (平積0.4㎥) 吊能力2.9t 64kW	山積0.8㎥ (平積0.6㎥) 吊能力2.9t 104kW	
主燃料	軽油	ℓ	34	50	53	87	
運転手	（特殊）	人	1	1	1	1	
損料	運転	時間	5.8	5.8	5.8	5.8	
〃	供用	日	1.50	1.50	1.50	1.50	

注）使用原動機は、排出ガス対策型（第２次基準値）を適用する。

９５．発動発電機（滑り材工）

発動発電機　運転１日当り（陸上）

名　称	形状寸法	単位	数量 2kVA　2.7kW	摘　要
主燃料	ガソリン	ℓ	7	
賃料		日	1.33	

注）賃料は物価資料による。

９６．空気圧縮機（滑り材工）

空気圧縮機（排出ガス対策型）　運転１日当り（陸上）

名　称	形状寸法	単位	数量 可搬式，スクリュー，エンジン掛 2.5㎥/min 19kW	摘　要
主燃料	軽油	ℓ	18	
賃料		日	1.56	

注）賃料は物価資料による。

９７．さく岩機

９３．バックホウ(コンクリート打設)

バックホウ（排出ガス対策型）　運転１日当り　　就業８時間

名　称	形状寸法	単位	数量 クレーン機能付き				摘　要
			0.28㎥ 吊能力1.7t 41kW	0.45㎥ 吊能力2.9t 60kW	0.5㎥ 吊能力2.9t 64kW	0.8㎥ 吊能力2.9t 104kW	
主燃料	軽油	ℓ	34	50	53	87	
運転手	（特殊）	人	1	1	1	1	
損料	運転	時間	5.8	5.8	5.8	5.8	
〃	供用	日	1.50	1.50	1.50	1.50	

注）使用原動機は、排出ガス対策型（第２次基準値）を適用する。

９４．発動発電機（滑り材工）

発動発電機　運転１日当り（陸上）

名　称	形状寸法	単位	数量 2kVA　2.7kW	摘　要
主燃料	ガソリン	ℓ	7	
賃料		日	1.44	

注）賃料は物価資料による。

９５．空気圧縮機（滑り材工）

空気圧縮機（排出ガス対策型）　運転１日当り（陸上）

名　称	形状寸法	単位	数量 可搬式，スクリュー，エンジン掛 2.5㎥/min 19kW	摘　要
主燃料	軽油	ℓ	18	
賃料		日	1.67	

注）賃料は物価資料による。

９６．さく岩機

令和８年度　漁港漁場関係工事積算基準　新旧対比表

掲　載　頁	現行（令和７年度）	改定（令和８年度）	コメント
第2部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準 第2編 測量・調査等業務 1節 測量業務 P2-1-15	(6) 代 価 表 音響測深 1日当り（　　km）	(6) 代 価 表 音響測深 1日当り（　　km）	７／１５追加 誤植の修正

現行（令和７年度）

名　　称	形　状　寸　法	単位	数量	摘　　要
交　通　車	ライトバン 2ℓ	日	1	運2H／就8H
測量船 運転	FRPD70PS型	〃	1	就業8H
技　　師	測　　量	人	1	指揮
技　師　補	〃	〃	1	データ確認
助　　手	〃	〃	2	機械操作2
G N S S		日	1	損料　注）
音響測深機		〃	1	損料　注）
雑　材　料		%	2	記録紙、ﾊﾞｯﾃﾘｰ充電料、その他(野帳、測位記録紙等)を含む

注）1. 音響測深機の機種の選定は仕様書の定めによる。
2. 測量機器の使用で、従局までの機械運搬が必要な場合は別途計上する。
3. ＧＮＳＳは、ＤＧＮＳＳを標準とする。なお、より高い精度を必要とする場合にはＲＴＫＧＮＳＳ（特定小電力方式）を使用することができる。
損料は以下による。
ＧＮＳＳまたは音響測深機１日当り損料＝供用１日当り損料×α（供用係数）

改定（令和８年度）

名　　称	形　状　寸　法	単位	数量	摘　　要
交　通　車	ライトバン 2ℓ	日	1	運2H／就8H
測量船 運転	FRPD70PS型	〃	1	就業8H
技　　師	測　　量	人	1	指揮
技　師　補	〃	〃	1	データ確認
助　　手	〃	〃	2	機械操作2
G N S S		日	1	損料　注）
音響測深機		〃	1	損料　注）
雑　材　料		%	2	記録紙、ﾊﾞｯﾃﾘｰ充電料、その他(野帳、測位記録紙等)を含む

注）1. 音響測深機の機種の選定は仕様書の定めによる。
2. 測量機器の使用で、従局までの機械運搬が必要な場合は別途計上する。
3. ＧＮＳＳは、ＤＧＮＳＳを標準とする。なお、より高い精度を必要とする場合にはＲＴＫＧＮＳＳ（特定小電力方式）を使用することができる。
損料は以下による。
ＧＮＳＳおよび音響測深機１日当り損料＝供用１日当り損料×α（供用係数）